

「北海道Society5.0」の実現に向けてオール北海道で取組を推進 産学官で連携・協働してDX人材の育成をめざす

総務省からの自治体DX推進計画の方針を受け、各自治体でもSociety5.0の実現に向けた計画の策定や、専門組織の立ち上げ、外部IT人材の獲得、庁内での人材育成など、DX推進のためにさまざまな取り組みが始まっています。今回は行政DXの先進事例であり、ベネッセの「DX人材育成プログラム実証研究」にも参画している北海道庁の取り組みをご紹介します。

「北海道Society5.0」実現のための5つの柱

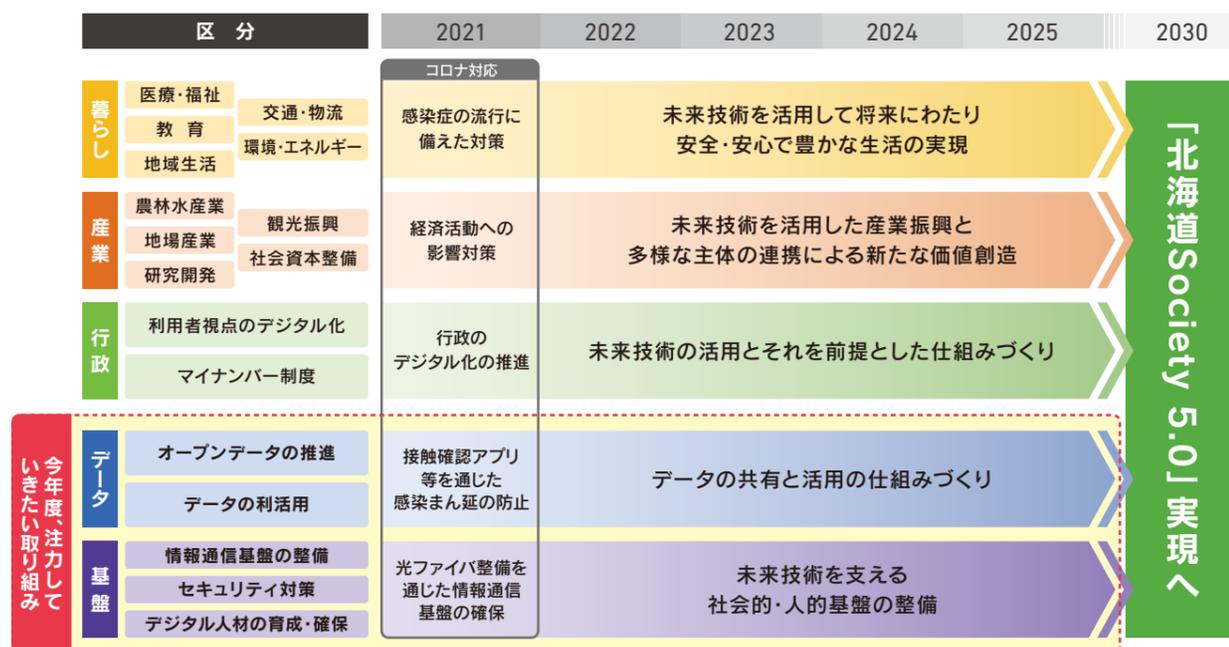
北海道は、人口減少や少子高齢化が急速に進んでおり、地域医療や教育の確保など、全国に先駆けてさまざまな課題に直面しています。こうした中、ICTやAIなどの最新技術を率先して活用しながら、活力にあふれる北海道の概ね10年後の未来社会「北海道Society5.0」の実現に向けて、産学官が連携・協働しながら取り組みを進めるためのオール北海道の指針として2021年3月に「北海道Society5.0推進計画」を策定しました。計画では、医療、教育、交通といった「暮らし」、また、一次産業や製造業、サービス業などといった「産業」、地域振興やまちづくりなどといった「行政」、これら3つの分野におけるICTなどの利活用の促進を基本の柱とした上で、さらに各分野にまたがる横断的視点として「データの利活用」、そしてこれらを支える、情報通信基盤や情報セキュリティの確保、デジタル人材の育成・確保といった「基盤整備」の2つを加えた5つの分野における取り組みを施策の柱としています。

また、施策を展開するにあたっては、新型コロナウイルス感染症拡大防止を喫緊に対応しなければならぬ取り組みとして掲げ、行政手続のオンライン化や遠隔教育、テレワークの推進などといった取り組みを一層加速することとし、そのうえで中長期的な観点から、「暮らし」の質の向上、「産業」の活性化、「行政」の効率化などを実現するための取り組みを産学官が連携・協働して推進することとしています。特に「データの利活用」と「基盤整備」における「デジタル人材の育成・確保」については、今年度、有識者などで構成するワーキンググループを新たに設置して、集中的に検討・取組を進めることにしています。



北海道総合政策部
次世代社会戦略監
なかしま としあき
中島 俊明さん

1989年北海道入庁。
経済部食関連産業室参事、経済部環境・エネルギー室参事、室長、総合政策部国際局長、経済部次長、上川総合振興局長等を経て、2021年4月より現職。



道内でのDX推進に向けて

道庁内においても全庁一丸となって「北海道Society5.0」の実現に向けた取り組みを強力に進めるために、今年度から部長職である「次世代社会戦略監」を指令塔として新たに設置するとともに、道内の研究機関を所管し産学官連携を推進する部門と情報政策部門との統合を行うなど組織体制の強化を図ったところです。また、オール北海道での取り組みを推進するため、学識経験者、行政機関、民間事業者などから構成される「北海道Society5.0推進会議」を立ち上げ、地域の課題解決につながる技術の実装促進に向けた検討を進めており、

先行事例などの情報共有や民間企業などが持つ未来技術と地域のニーズとのマッチングを図るなど、道民視点に立った施策の展開を図ることをめざしています。デジタル人材の育成・確保は、こうした取り組みを着実に進めていくうえで重要なテーマの一つであると認識しており、行政だけでなく、経済界や教育界とも連携して取り組むことが必要であることから、課題の分析や取り組みについて重点的に検討・協議を行っているところです。



道庁内のDX人材育成の取り組み

北海道全体のデジタル人材の育成・確保とともに、道庁内におけるデジタル人材の育成・確保も喫緊の課題です。地域課題の解決や産業の高度化、新産業の創出などにかかわる道職員のITリテラシーの向上やデジタル技術を活用する能力の向上は、住民サービスの向上や行政事務の効率化を進めるうえで極めて重要であると考えています。

道の職員を対象にデジタル技術の習得などに向けた学習意欲の有無についてアンケート調査を実施したところ、自己研鑽の機会を求めている職員が多く、とりわけ、札幌圏よりも地方

部に勤務する職員が機会を求めている傾向が確認できました。一方で「通常業務が多忙で時間を捻出することが難しい」といった意見や「組織全体がデジタル前提の業務体系に変わらなければ意味がない」といった意見もありました。こうした中、オンライン動画学習サービス(「Udemy Business」)を通して職員のITリテラシーの向上が果たされるのか、効果検証を行っており、結果なども踏まえながら、デジタル人材の育成・確保に向けた検討を進めていきたいと考えています。